Papar

「都市を考える」・・・社会学、経済学、工学、環境学、文化論、グローバルセキュリティから

－思想としての田園都市と新たな課題・特にグローバル化への対応－

The Studies on Targeting the City from view from the Sociology, Engineering, Environmental, Culture Studies, Global Security
— New Problems for Ideal Garden city ,and Globalization of Cities

Jun MATSUDA
GHAMAS Management Laboratory
/Chiyoda U-tech Co., Ltd.
Consulting Group
E-mail: matsuda.jun@chiyodacorp.com

松田　順
ガーマス　マネジメント研究所
/千代田ユーテック株式会社
コンサルティング G

Abstract

There is a current trend of the world in an environmental issue, modernization and industrialization in the world, moreover urbanization is one big phenomenon in particular in human history. In addition to the above issues, Globalization is based on neoliberalism by present-day /modern economy and neo-capitalistic economy system, and is also one big phenomenon. Among these I'll think about urbanization by the main subject. Or the time and the past when urbanization is considered are somewhat technological as a dynamic modern city theory with the city it's comfortable to live where (urban theory), a way of thinking and the economic efficiency have been cried out for. But adoption by the environmental aspect of the city and the sociological angle such as the cityscapes(modernity &historically)
has come out present issue. On the other hands at many advanced country great cities, by increasing exchanges of many emigrants and business and tourists, it can stick and the angle of the peace and these days' prevention of epidemics has been also emphasized. In this paper, I'll talk on “City” of multi-lateral consideration in comprehensively including comment of a problem.

要旨

世界の潮流は、環境問題と近代化・産業化にあるが、特に人間の歴史において都市化は一つの大きな現象である。さらに現代経済、資本主義経済化では、新自由主義を踏まえ、グローバル化も一方の大きな現象となっている。本論では、このうち都市化について考

えてみる。都市化を考えるとき、従来は、住みやすい都市とは何か、又はダイナミックな近代都市として、工学的（都市論）な考え方や経済的効率性が叫ばれてきたが、現在では都市の環境や都市景観といった社会学的な観点での取り上げが出てきている。一方で多くの先進国大都市では、移民や人の交流が増えるに付け、治安や昨今の防疫の観点も重視されてきた。これらについて、問題点の指摘も含め包括的に論じてみる。

Key Word
Urbanization, the technological city, comfortable city,
person's flow (immigration, sightseeing and fluidization),
the peace and the prevention of epidemics
キーワード
都市化、住み易い、工学的な都市、人の流れ（移民、観光、流動化）、治安、防疫

CONTENTS
目次

1．はじめに
2．都市を考える契機
　1）東日本大震災
　2）COVID-19
　3）地球温暖化対策
　4）ライフスタイルの変化
3．現在までの問題（大都市と中小都市、田舎との各種格差とその対応の問題）
　1）大都市問題
　2）2000 年以前の都市問題
　3）2020－21 年現在の新たな問題
4．都市論の系譜
　1）都市論の歴史
　2）デジタル化都市論
5．現在及び今後の都市
　1）コロナ禍後の先進国の都市の在り方
　2）実験都市の在り方―中国の実験都市を巡って
　3）日本の大都市および中都市の将来について
6．都市防衛（自然災害から、軍事的な攻撃、移民や不法滞在者を含む治安維持、感染症＜人間がもたらす＞、サイバーテロから防御できる都市の構築）
　1）都市の防衛とは
　2）防衛・防御の種類

3） 6.3 一都市（行政）だけで都市は守れるのか

7. まとめ

1)都市の機能を考える

2）都市の新たな見方（変化の予兆）

4） 都市の変革と都市の伝統の維持と変容

1.はじめに

世界の潮流は、環境問題と近代化・産業化にあるが、特に人間の歴史において都市化は一つの大きな現象である。さらに現代経済、資本主義経済化では、新自由主義を踏まえ、グローバル化も一方の大きな現象となっている。本論では、このうち都市化について考えてみる。

まず、「都市」とは何かを特にルネサンス以降、近世以降の時代で考えてみる。

又、此処では，ヨーロッパを中心に見てみる。つまり中国やインド，そして日本の都市化については、対象から外しておく。

ルネサンス以降、近世では国家の成立と政治権力の集中（封建制から、近代都市の成立、そして絶対王政の確立とその後のブルジョワジーによる民主化とそれに続く産業化が都市の繁栄と巨大化へと向かった。

従来の閉ざされた都市・君主の統制から独立した都市ではなく、多くの人が農村から都市に集まってきた状況からの都市とする。

1.1 近現代の都市とは生活・活動(事業活動、政治活動、教育活動、公共事業活動、医療・福祉活動、文化活動等)の場であり、又休息・睡眠、リフレッシュ、息抜き、さらに旅行・観光としての目的地でもあり巨大な娯楽装置でもある点が大きい。　さらに個人（孤人）のみならずと家族、グループ、組織としての共同、コミュニティの場でもある。ヨーロッパのルネサンス・近世や日本の封建社会での都市を経て、近代社会として都市も幾多の再生し又新たに生まれつつ、都市は発展してきた。（衰退した都市・町もあるが）

古代、中世では宗教都市、政治・軍事都市、交易都市が発達していた。

この中から都市の文化や伝統も生まれてきた。都市とはこれら社会関係、文化や心理面と社会を総合したものといえる。大学都市や文化・芸術都市も生まれてきた。

1.2 都市を考えるにあたり、自然・土地（地理的、環境的＜防災等を含む＞）と人口変化（人口動態、人口構成：年齢層、人種及び移民・外国人労働者等を含む）と時間的な経過（歴史)、グローバル化による多くの社会問題（人口増加・集積等＜含む外国からの移民等により＞)、そして一時的な増減する都市（観光、ビジネス人口の増加・減少等）における治安・安全、麻薬等の対応、衛生・感染症・医療体制の対応、また機能や制度面から現在のみならず将来予想をも考慮して考えなければならない。

特に自然風土、政治的・経済的・産業的な性格・特徴、そして生活者の社会・文化的

な変遷・変化にも注意し、特に都市人口の規模は大きな検討要件となる。

1.3 まず都市の規模 近現代における巨大都市等を中心に考えるが、一方で近郊都市（母都市と郊外都市）や地方の中小都市まで、又それらを支えるものとしての町・村落（田舎）（1 万人以下程度)、田舎の田舎（中間山地、漁村、過疎地・消滅集落等）についても併せて考慮する必要がある。これには以下の 3 点で考える。

①都市の規模：巨大都市(メガシティ：1,000 万人以上)、大都市（100 万人以上)、中都市(30 万－50 万人程度:ヒューマンスケールの都市)、小都市(3 万から十数万人)、町・村落（田舎）（1 万人以下程度)、田舎の田舎（中間山地、漁村、消滅集落等）の違いによる見方がまずある。

②都市と人口：全国の土地、地域の問題は、国の人口動態の問題と過疎化の問題を含め 2040 年に向けて大きな問題である。特に増田寛也元総務大臣が座長を務める「日本創生会議」で 2040 年の人口推計で市町村の消滅の可能性がある都市名を発表したことにもある。

③自然・風土・文化の特徴：

これにはⅰ）内陸か、内陸なら平地か丘陵か、河川に囲まれているのか、ⅱ）河川・海岸隣接か山間地なのか、ⅲ）経済・商業都市なのか、政治都市なのか、その他（文教・学園、宗教、その他）なのかにより都市の性格も異なってくる。

現代では、世界のグローバル化に伴い、グローバル・シティの概念も強化されてきている。ここでは大都市（巨大都市を含む）として、上記の 3 つの性格を集約している都市として考え、これらの都市の成立から，都市の機能、そして現代都市が抱える問題やそれに対する理想としての都市を考える。

2. 都市を考える契機

日本の出来事を中心に本論を考える契機として以下の 3 つが挙げられる。

2.1 東日本大震災

2011 年の東日本大震災による甚大な被害とこれから生じた産業に置けるサプライチェーンの問題と緊急時の広域インフラとしての物流網(特にエネルギー、食料・医療品等の配送システム)、情報網(インタネット等)の問題が大きな課題となった。つまり適切な都市のあり方、巨大都市への人口の集中とそれに対するモノの流通の問題として、「適正規模の都市」とは何かを問われた。

2.2COVID-19（新型コロナ）

2020 年 1 月頃から顕在化し、緊急事態が発令された新型コロナ（COVID-19 ）の影響は、医療問題（感染症対策）での医療施設・従事者のみならず国内、国外の交流問題(観光客の激減)や国内経済（製造業及び、特にサービス業＜鉄道、物流＞、飲食＜特に接客を伴う飲食＞、観光業及びこれらと関連している産業、そして人的接触を伴うサービス業＜理容・美容、エステ、スポーツクラブ等＞）,教育では大学生を中心とする授業形態にも大きな影響を与えた。

更に、都市に住む市民全体並びに都市で働いている人（サラリーマン等）においても仕事のやり方（通勤や在宅)、ひいては仕事のあり方の再考をもたらすものであった。
これには組織・企業側からの見直しも大きくなった。

2.3 地球温暖化対策

温暖化対策と脱炭素化が待ったなしの状況となって来ている。日本でも菅首相は 2020 年の 12 月に 2050 年までには CO2 排出を実質ゼロに持っていくことを宣言した。製造過程での温暖化対策によるのみで無く、特に都市と絡む問題が大きい。都市での交通量の削減やオフィスビルや住宅での電力使用量の削減（新エネルギーの大幅な利用）と CO2 吸収機能が求められる。特に生活者人口の都市部から田舎や中小都市への移住が挙げられる。又都市には緑の樹木、公園の整備そして公共交通機関の整備にある。

2.4 ライフスタイルの変容

世界的な文化の均一化と近代化により都市でのライフスタイルが変容してきた。
先進国の大都市、新興国、発展途上国を含む各国の巨大都市においてもライフスタイルの変化は大きくなってきており、特に住民の年齢構成で見ると若者が都市に集約してきており、この社会的影響が大きくなっている。さらに、一部先進国では、高齢化も同時に進んでおり、都市の機能を考えるうえで高齢者の生活の維持・向上や福祉対応も大きな問題となっている。

3. 現在までの問題（大都市と中小都市、田舎との各種格差とその対応問題）

巨大都市、大都市と中小都市、田舎との各種格差とその対応の問題が大きく現れている。

3.1 大都市問題

大都市の便利さ特に経済活動や政治活動の高度化の反面、生活環境の悪化（生活する人間として、騒音や光、緑や空間の減少と大きな道路の建設などのハード的な問題と生活における静寂や安らぎの減少と治安悪化や生活でのストレスの増大等の精神・メンタル的関係から生じる問題）へどの様に対応、適応するかが問われてきた。

① 都市の環境の悪化への対応は 19 世紀のイギリス（ロンドン等）で最初提起された。
（物理的な環境悪化や治安上の悪化、そして密集に関しての社会的環境悪化そしてなお今回は、人口密集地、人的交流の増大による感染症の蔓延から発生する種々の問題も含まれる）21 世紀においても同様の問題が繰り返されている。
この中で理想的な都市（住みやすい都市）とは何かが問われ始めた。
ｉ）住みやすい都市の構想については、19 世紀イギリスではロンドンをはじめとした郊外の田園都市論（エベネザー・ハワード）やル・コルビュジェの都市空間論等があり、わが国でも中産階級をターゲットとした田園都市の構想である。（結果として、イギリスではレッチワース、日本でも関西の箕面市や池田・室町の開発＜小林一三による＞や東京・大田区の田園調布の開発＜渋沢栄一等の発願＞等がある。）
ここでは、豊かな自然に恵まれた都市＜煙突と煙にまみれたロンドンの混雑に対して＞と新たな都市計画に基づいた都市の両義を持っている。

特にハワードの都市論はその後の都市計画（人口 3 万人程度を想定）やニュータウン政策に大きな影響を与えた。勿論我が国の郊外型都市開発にも大きな影響を与えたが、レッチワース以外の都市は、職場がほとんどなく、ベッドタウンとなってしまっている。欧米の新都市や日本の植民地での都市は実験都市として、インドのニューデリー、オーストラリアのキャンベラ、旧満州の新京(現長春市)がある。日本では戦後では、千里ニュータウンや多摩ニュータウンが挙げられる。

ⅱ）一方で 1970 年以降、現在まで従来の近代主義的な都市計画に対する見直しが起こり、1940 年代の都市の性格や街並み（歴史を含む）の再評価が欧米で進んでいる。その嚆矢として、アメリカのニューヨークの都市再開発計画に対する反対として、都市の在り方を問いたジェーン・ジェイコブズがその代表となり、以降の都市計画・再開発の在り方に大きな影響を与えた。

②一方、日本では相変わらずの近代路線が進んでいる。特に都市内にグリーンベルトの様な機能を持った公共空間がない。（札幌大通や名古屋大通等は例外といえる。）

一方で、中小の地方都市では、過疎化が進む中で、都市の再生、見直しが「町起こし」運動という形で、地域の再生・町並み再生、文化の伝承といった点で動きが出てきている。但し此処での問題は都市、町の生活の担い手をどのように育て、又は集めるかの問題が大きく横たわってきた。

3.3　2000 年以前の都市問題を考える

①都市問題は、とかく都市計画論として工学的な側面が強く出されてきた。ゾーン分けを行い、工業地区、事業地区（ビジネス街、問屋街等も含む）、商業地区（デパートや各種の小売り・専門店）、繁華街（娯楽施設等）、公共・行政施設地区、そして居住地区を峻別して、機能性をより重視した「新しい都市づくり」を目指してきた。

又、集合住宅やその集合体のニュータウンの設置等を進め、公共交通機関（コミューター）の充実を図ってきた。巨大な地下鉄道の敷設と都市内高速道路（自動車専用道路）が進められてきた。東京大阪等の巨大都市では、利便性向上のため既存の地上鉄道との接続・連携が図られてきた。

②しかし実際は、都市のスプロール化を進めただけというケースも増加した。これに対し、本来の都市の機能は職住接近や、単に古いビル等を建て替え高層化することではなく、生活地区の機能を取り戻すことであるとの批判が出てきた。

此処ではⅰ）従来の行政や事業者側及び都市工学の専門家からの都市計画・再開発計画に反対し、住民の生活の観点から、小さなコミュニティを連携し、変化のある、ゆとりと暮らしやすさのある（大型、スーパーでなく、小規模な小売店、お店が生き残れる）街・町を大都市の中に存続させるという動きが出てきた。上述のジェーン・ジェイコブズ等の発想である。（都市社会学の発展もある）

ⅱ）一方で、若者、現役を中心に都市から逃れ、中都市や地方都市への移住（日本では U-ターンや I-ターンという表現であらわされる動き）も少しずつ出てきている。

なお、ヨーロッパでは、中世以来の都市国家や都市の成り立ち、田舎・小さな町での生活を維持する思想が強く、大都市への地集中は多くない。

又、先進国の大都市では、高齢者の住宅環境として、都会の喧騒から中小都市や田舎（リゾート地も含め、さらには海外移住といった発想も出てきている）への移住といった動きも出てきている。近年、日本でも定年後の田舎暮らし（ふるさとへ帰るだけでなく、新たにふるさとを求めたりすることも含め）や脱都会が進められてきている。今日のコロナ禍でのリモートワークは、リモートでの業務ができる職種は、職場や就職先との縁を続けたままで継続して仕事ができるようになった。このことから新しい観点からの都市・田舎の選択ができるようになってきた。若者、若い家庭生活者でもこれらも取り入れているともいえる。

ⅲ）日本での「地方への移住」の中に、地方中都市だけでなく、中山間地や農業地域へ直接移住するケースも出始めている。中途半端な移住でなく、まさに自然への回帰としての移住もある。（農業、牧畜又は林業を目指す生き方がある。）新たな生活スタイルとしての食等の地産地消を目指し、エネルギーも再生エネルギー利用の自給生活等が挙げられる。中小都市、郊外型都市への移住は、都会生活の良さと田舎に近い生活の両方を満喫・両立させる生き方といえる。

ⅳ）しかしながら 30 万都市で日本では県庁所在地以外は、中々新規の住民が増えてこない現実がある。一方で、中心地近くの古い住宅地に高齢者が（独居も含め）残り、若者がより郊外に住むため、街の機能が低下してきているところが出始め、都市の住民の構成変化が都市の機能や生活システム、行政サービスにも大きな影響を与え始めている。このためには、雇用と定住できる職場を作ることが重要である。従来は、都会での就業（職業）を止め、郊外や田舎で新たに仕事をすることであった。（農業、畜産業、林業その他に就いたり、自営業として新たに商売を始める事、その地域に親や親戚等の縁者がいる場合はそれらの伝で新たな仕事を始めてきた。）コロナ過以降では、地方でも都会での仕事と同様の継続した形での仕事の継続が可能となってきている。これらが新たなスタイルとなることが出始めている。

③一方で、アジア（中国や東アジア、東南アジアやインド等）、中南米、アフリカ地区では、植民地支配を脱し、産業構造の変化に対応し、スラム化した都市が急増し、都市集中が顕著に増加してきている。（メキシコシティ、サンパウロ、ラゴス等）

本論では、取敢えず新興国、途上国の大都市問題は、本検討や本論からは除くこととする。今後、別途取り上げることとする。

④都市の機能集中と過密の問題

此処では,特に大都市問題に焦点を当てる。

ⅰ）都市の成長は、人口の流入に始まり、あらゆる機能例えば行政、工業、ビジネス、商業、娯楽・飲食、その他各種サービス業、教育（大学等）が集中してくる。

このため、都市中心部の過密が大きな問題となり、住環境の悪化、交通インフラの過

密、そして各種車両の増加とそのための道路整備や駐車場整備が進まず混雑を増してきた。この結果、大気汚染や緑地、広場等の減少）

ⅱ）工業の集積：この機能は、大量生産・消費時代になると、都市内だけでは賄いきれず、郊外や地方への工場移転が起こり（環境問題もあり）、現在でほぼ消滅しつつある。但し、地場産業、伝統産業や中小製造業では地域からの移転が起こらず、さらに企業経営の後継者問題と絡んで、廃業や歯抜け地区となり、ゾーン区分が不明確化してきている。特に、都市部の工業地域、準工業地区での企業の移転や廃業により歯抜けの状態の地域ができ、そこにマンションや宿泊施設（ここでは、大型のホテルよりは、簡易宿泊的な施設等）さらに娯楽施設が混在するような状況のところも出てきている。但し、従来からの工業都市は、産業構造の変化により都市機能の変化への対応で苦心している。（例えば、政令指定都市となっている所ではその変革が急務である。川崎市、堺市、岡山市、広島市、北九州市等）

ⅲ）都市の集中は、あらゆる機能の供給不足（需要増）や偏在をもたらし、都市機能をより低下させてきている。特に都市公共交通（JR 及びその他の私鉄、地下鉄、バス）の混雑（多少解消されたとはいえ）は大きい。

ⅳ）都市の過密と共に治安の悪化（薬物売買も含め）が進み、特定地区への集積も進む。昔は、田舎から都市部への出稼ぎの人口増が一部関係していたが、近年は、海外からの出稼ぎ外国人が絡んだ都市問題も発生してきている。

ⅴ）住環境として、より郊外への移動（スプロール化）や居住スペースの狭小化が進み、一方で独身世帯（若者を中心に）の増加も顕著となり、生活環境も変化してきている。（アパート、独身・単身者用ワンルームやコンビニエンスストアの増大）

ⅵ）一部大都市では、都市インフラの問題を抱えている。又主要な地方都市でもこの問題として、交通機関（都市内トラムやバス路線等）、生活インフラとしての道路網と街区の整備、として伝統地区の活性化と伝統保護がある。この結果、若者を中心に自家用車保有台数の減少もある。

更に都市インフラとしての飲料水等の供給確保や水質維持、設備システムの維持（民営化を含め）、下水・排水処理等も問題を抱えている。（老朽化も大きな問題）

さらに大きな問題は、廃棄物で特に事業所廃棄物、家庭廃棄物の増大や建設ラッシュによる残土問題等で交通・物流問題と絡んだ問題として大きくなっている。

ⅶ）最近では、これに加え、大都市として、空港（滑走路の本数）の整備、拡張に伴う、騒音問題や飛行ルートの問題、又港湾整備として複合施設（ビジネスと娯楽を含め＊IR に象徴される）の誘致や運営に関しての問題を抱え始めている。

3.4　2020－21 年現在の新たな問題：

―環境問題、感染症、働き方・ライフスタイルと生活時間帯等の問題―

都市における新たな問題を考えるに当たり都市の規模によりその対応は分かれる。巨大都市、大都市、そして中核都市（人口 30 万人程度）の規模により、以下の新た

な問題としてⅰ）環境問題、ⅱ）感染症問題、ⅲ）生活スタイルの変化、ⅳ）都市ゴミ問題、ⅴ）高齢化社会（中高年独居生活者、高齢者世帯の増加）の問題

① 環境問題としては、従来の都市論では大気汚染、水質汚濁、廃棄物の処理システムとしての観点しかなかったが、今回、以下に示す新たな 3 つの問題は都市論そのものを生活者、勤労者の視点から見直す事となる新たな問題がクローズアップされた。

ⅰ）新たな環境問題としてはｱ）自然保護・自然との調和・共生の観点、ｨ）限られた資源の活用（リサイクル,リユース等）やｩ）地球温暖化の元凶と言われている温暖化ガス（特に二酸化炭素）の削減（2020 年 12 月の我が国の首相は、2050 年には、カーボン・ニュートラル（二酸化炭素排出を実質的に Zero にする。）と国際的に宣言し、又エネルギーでの節約、省力、再生エネルギーの活用が挙げられてきている。＜脱炭素社会へ＞これ等は、皆 SDG s のイッシューともなっている。

具体的都市での対応としてｱ）街に緑を取り戻す。風通しを良くする。太陽光を取り入れる。町の景観を維持・復元する。むやみな土地の整理・集積による再開発でなく、住みやすさに配慮する等がありこのための各種の運動が起きてきている。（「雑踏の都会と緑の田園」の分離から両立へ）・・・ビルの緑化やビル自身の二酸化炭素や熱の Zero エミッションへ。ｨ）使い捨て社会からの循環型社会への変更、各種のリサイクル活動やビジネスとして成り立つシステムおよびシェアエコノミーとしての設備、機器、車両等の共同利用への取組が挙げられる。（自転車、乗用車、その他の機器、器具、道具それ以外にも日用品雑貨、中古衣服の売り買い（リサイクルを含む）システムが定着しつつある。）さらに、大量に発生している食材の残渣（食べ残し）の問題（飲食店）やコンビイエンスストアの消費期限切れの食材処分問題である。

近年、中国では、食べ残しを減らす政策＜罰則を含む＞が取られている。

ｩ）は大型の発電所（火力＜石炭、石油、LNG>）からその他の発電へのシフト、大型設備から分散型の小型発電所・設備への以降、都市におけるビルの省エネ/効率化（BEMS として）、その他公共設備での再生エネルギー利用（太陽光だけでなく、洋上風力発電も）の高度化等が挙げられている。ここでは水素社会やアンモニア社会への転換で化石燃料の消費を極力抑える動きも出てきている。

ⅱ）「都市特有の環境対策」として、近年特に都市部、中心部の地表温度が上昇してきているなかでの対策も出ている。（ビルなどから廃棄される温風の排出が大きくなっている）ｱ）特に夏の暑さ対策としての日陰の創造や地下化もあるが、都市部全体での緑化推進は重要となって来ている。街路樹の整備（管理の効率化の観点でなく、本当に樹木の適性を考えた選択が必要となる。一律に落ち葉対策で刈り取るのでなく、紅葉・黄葉等も楽しめるものにする）さらにビルの緑化（屋上庭園、樹木造り、ビル外壁へ蔦等を這わせたり植えたりの緑化）や日陰づくりと、そのための新たなビルの設計思想の見直しが急務となっている。・・・勿論 CO2 削減も含め。

ｨ）道路整備では、道路そのものの機能と美観と生活の利便性や快適性を重視した整

備が求められている。（混雑回避のみならず、人と車両（自動車や自動運転車、自転車、その他の移動手段）と調和できる道路づくりが必要となる。この観点から道を狭くし又、湾曲させたりして交通量/スピードを制御し、さらに街路樹・ポケット公園等を取り込むことも必要となる。道路の整備・維持では、清掃・ゴミ回収が重要となる。このための清掃車や散水車による清掃や都市ごみの適切な回収（ゴミ箱にもデザイン性を求める等）システムを導入する。なお清掃車、散水車もおしゃれにすると都市が生き返る。道路と関連して、ｯ）防災面も注意し、雨水の排水システムや近年増加している、局所的な集中豪雨への対策としての地下貯水槽の設置等もより重要となって来ている。勿論、雨水の一部を土壌に浸透させる等の工夫は必要である。さらに公共空地（広場等：樹木を植えた）の確保も挙げられる。安全、治安面でのテロや爆発物対策として、多くのゴミ箱を撤去したが、今のままの状態は好ましくない。リサイクルが容易となり、分別できるカラフルなおしゃれなゴミ回収 BOX　が望まれる。ｪ）都市のリサイクル・リユースシステムとして、ごみ収集システムも都市の美観や社会的なリサイクル、リユースも考え、そして市民がリサイクル、リユースしやすいシステムを導入することが必要である。ｫ）ホームレス対策かもしれないが、広場、道路、公園、バスストップそして何より駅のホーム付近でのベンチが少ないことも高齢者・障碍者にとっては大きな問題であり、増設設置が望まれる。高齢化社会到来を見据えた視点が必要である。

☆従来の行政だけが取り仕切る現在の在り方は見直す必要があります。

②感染症問題（2019 年冬から世界に伝播し、2020 年を通して大きな感染症問題＜パンデミック＞として猛威を振るっている COVID-19 を念頭に）への対策

ｉ）人の移動、交通量を減らしていく

ア）ソーシアル・ディスタンス（三密を避ける）により人と人との接触をなるべく避けることができる都市・街路づくりが急務となってきた。（行列を減らす。間隔を空ける、長時間の話や飲食を減らす、交通機関の過密を避ける等）

それが実現でき、過ごしやすい都市、街路への変更が挙げられる。さらに無用な移動、交流を避ける。（この中には飲食店等での滞在時間を減らす等がある）これらの方策を取りやすいのが中規模都市といえる。但し、レストラン等で屋外での飲食ができるような街路・歩道等の充実が必要となる。日本では、東京でも屋外での飲食ができない構造の道路が多い（そもそも歩道を考慮していない。ヨーロッパの大都市の様な造りとなっていない）。一方で、巨大都市や大都市では、都市の管理区域が広すぎることと、住人の移動が複雑なこと、そして住人同士のコミュニケーションがなく、共同作業ができにくい等の問題が露呈している。

ｨ）日本人の特性として、何でも行列で整然と並ぶことは良いが、個人間の適切な距離が保つことができないが、今回の新型感染症対策としてある程度の取組や個人としての対応ができてきたので、これ施設・設備とシステムで恒常化していくことが望ま

れる。
ウ）都市の住民特に大都市では、中心地域に若者が多く、若い人（活動エネルギーが多く、又活動的な行動をとる。）に対してのエネルギーの健全な発散やその解消のための仕組みやシステム、機能に対する制限は大きな問題となる。（大人、中年、壮年の発想で＜ほとんどの議員や識者はこの年齢層に該当する＞もの事を判断し、規制することは、若者との大きな乖離や対立、反感・反発を食らってしまう。）
いくらルールや法律、自粛で迫っても受け入れなくなってしまう。
2021 年６－８月のコロナの感染者急増やいくら緊急事態宣言や自粛等を発しお願いしても、聞き入れなくなっている。
ⅱ）保健関連、施設（応急や一時的な施設でも構わないが）の充実が遅れている。
ア）通常の自然災害対応の施設（特に地方での設置が多いが）以外に、今回の様な感染症対応の施設（含む検査施設）の設置、拡充も新たな都市施設として挙がってきている。特に、初期段階での対応施設とシステムが重要であり、さらにトイレ、洗面施設が不足している。（トイレ等の有料化も視野に入れるべきである。）
ィ）医療システムの改革が重要である。大学病院、地域中核病院、大病院と中規模病院（医療・福祉施設併設を含む）とチェーン的医療法人、そして何よりホームドクター（クリニック等）との連携と医療従事者の有機的な連携が必要である。なお医師会は、個人事業主（個人医院）の同業者団体であり、必ずしも利益が社会や都市の要望と一致していないことがある。特に大学病院や高度医療病院へ紹介、移転させる前にすべき役割の再確認が必要であり、そのための都市として、共同医療・検査施設等の拡充や保健所との連携を再度確認すべきである。
ゥ）感染症のみならず、あまり嬉しくはないが、各種の防犯・監視カメラと防犯、その他の迷惑行為がトレースや監視による抑止ができるようなシステム（設備、器具）の配備も重要となる。
③生活スタイルの問題として、特に巨大都市や大都市では、オフィス地区（行政地区も含む）と娯楽・飲食・文化地区と分離され、そして居住地区が近代都市の再構成の中から、遠く離れ、公共交通機関（近郊および中距離）を利用しないと生活・活動できないシステムとなって来ている。一方で過剰ともいえるコンビニエンスストアの繁茂は、生活スタイルの変更と新たなコミュニティの成立ともいえる。（農村部での JA や郵便局の役割に似ている）但し、そこでの従業員の多くがアルバイトであったり、外国人であったりする点は、又別の問題も引き起こしてくる。
ア）人間は「動く動物」の性格から、より一層、都市型ライフスタイルになじんできたため、この変更は厳しいものがあるが、このスタイルを変える取り組みが新たなシステムの導入により変わりつつあるといえる。
ィ）鉄道（LRT を含む)、バス、タクシー、自家用車の利用から自転車、エレクトリック・モバイル等の簡易移動手段の利用、自由に乗り捨てられる等のサービスや、所

有から利用への移行でライドシェアが増える。
ゥ）駐車場、駐輪場スペースの配置が大きく変わってくる。特にレンタル・シェアリング自転車・バイク等（乗り捨て自由な自転車・小型移動手段等：シェアエコノミーでのモビリティ・ツール＜カーシェア等＞）の効用が増せば、そのためのスペースも必要となる。
ェ）通勤時間帯の変更による混雑の緩和（コロナ対応の流れの定着）も起こってくる。在宅勤務（日数、曜日の可変化）やリモート・オフィスにより通勤客・通勤者の量全体の逓減がみられる。これに対応した車両運行や車両の開発が必要となる。勿論ワークスペース＜サテライト・オフィスや個別ブース等のワークスペースの見直し＞も起こる。都心部から郊外の駅近等の立地も変わる。結果として都心のオフィスの需要や必要スペースも変わる。さらには、居住としての職住接近の都心型高額マンションにも影響が出る。さらに自動運転の車両の実験から実施に向け新たな交通システムが必要となる。＜これには運転手不足と高齢化の両方がその要因となる＞
ォ）都市の生活で忘れてならないのが弱者（高齢者、障碍者等）への対応である。高齢者特に独居老人の見守りやケアの問題そして、住まなくなり放置された住居・アパートさらには放棄された小規模事務所・ビル、店舗等の対応も併せてある。
（地方では、シャッター街と呼ばれる閉店した店舗が並ぶ商店街が大きな問題となってきている。（一部は、地方自治体の町・街の活性化と絡んで取り組まれてきている）
ヵ）ひとり親世帯の対応と育児放棄（中学生ぐらいまで）問題、そしてその子供の生活の支援（衣、食、住及び携帯電話等のコミュニケーションツール確保）が重要となっている。今日では、病弱な家族の介護を若年層（中小学校生等）がになう、ヤングケアラー問題も出てきている。
ｷ）若者対策も重要な要因となる。昔の孤児院、少年院経験者の世界から小学生・中学生そして高校生（通学できていない人も多い）でドロップアウトした若者、犯罪歴がある若者対策も都市の問題として取り扱わなければならない。無職者を減らし、働く意義を植え付ける教育も重要となっている。
・貧困や暴力、家庭での親の育児放棄（ネグレクト）等の**負の連鎖**を断ち切り、社会や都市を明るくしていかなければならない。犯罪の防止（麻薬等の取引も含め）も含め重要な課題の一つといえる。
・手に職を持たず、非正規化労働者として固定化してきている中高年の対応にも気を付けなければならない。（えてして、独身男性が多いが）
・勤労者特に都市に住む事務的職種の人たち（いわゆるオフィス・ワーク・サラリーマン）及び自営業者（フリーランサー等を含む）の働き方の問題として、リモートワークや在宅勤務による働き方の変更は、通勤時間の削減分で、余暇時間が増える方向と副業の増加が出てくる。
・宅勤務の増加により共働き家庭では、居室のスペースの変化（増大）により従来の狭

小住宅　から広めの住居への変更が起こる。更に、職場・職住接近の考え方にも変化が出る。更にはサテライト・オフィスの充実も必要となる。(駅前。駅中オフィス等)さらに特に余暇時間や子育て世代では、子供との関係性の強化と居住環境の選択が広がる。

・都市の生活環境に広場、公園（親水公園も含め)、空き地、スポーツ・運動広場と　その整備がなされる必要が出てくる。

・高齢の親との同居や高齢者住宅、老人ホームの立地にも影響する。今まであまりに郊外に立地した高齢者施設・老人ホームとの距離が近くなり、より生活に家族との絆が増える。

④　都市のゴミ問題と有用資源の活用（リサイクル、リユース）における都市の役割と問題点

ｉ）都市は、巨大な消費装置であり、消費後の廃棄物の処理において、最終処分を減らし、リサイクル、リユースを進める仕組みを製造業者と行うことが重要である。

ァ）都市において、ゴミ問題は、ゴミの分別回収、搬送、リサイクル、最終処分の中で特に、回収・運搬における車両の移動、最終処分（中間処分場も含め）としての焼却施設及び関連施設、そして採取処分としての埋め立て処分があり、特に採取処分場（埋立地）の限界をどのようにするか、又不法投棄や危険物・毒物・可燃物の取り扱いについても十分完投しなければならない。放置すると都市はゴミ都市となる。ィ）持続的成長（SDGｓ）の達成のためには、リサイクル・リユース更にリデュースの体制を企業とも協力して行う必要がある。特に重要な希少金属の回収のみならず、なるべくリユース、リサイクルへ持っていけるような廃棄物の分別回収が欠かせない。省資源、循環型社会の成立は、ここの都市での循環を目指すこと都市、都市でできる範囲での再生可能エネルギーの導入も進めなければならない。ゥ）特に、都市近郊の農村、漁村部との連携も重要となる。昔ながらのベッドタウン思想からの脱却で、都市をエネルギー、自然環境、食料・水の供給として、一部でリフレッシュの場（自然公園の整備等も含め）としての活用を考える必要がある。ェ）コロナ禍の中、人と人との接触が制限される中、人（人材資源）の活用も都市としての大きな役割である。接触を最小限に、高齢者や若者が閉じこもったり、自粛したり、はたまた引きこもりにならないためのモデルを作り、提供し活用してもらうことも重要である。このためのデジタル技術の活用とその利用を教える（高齢者が高齢者に）こともある。

⑤高齢化社会（高齢者世帯の増加）への都市の対応

既にいくつか触れたが、高齢化社会に向け、および住みやすい都市を街に対応すべく各種の配備が必要となる。

ｉ）バリアフリー化

特に段差のない、バリアフリーの都市や街路にする必要がある。無用となった昇降に過酷な歩道橋の撤去とエスカレータ、エレベータの広範囲な設置が重要となる。駅・

バスターミナルだけでなく、大型施設、公営施設（図書館、公民館福祉館等や医療施設等にも）にも設置が望まれる。高齢者だけでなく、子育中・特に 2 人以上の子供の居られるお母さんのためにも必要です。（勿論、障碍者にも）

さらに大きな交差点や広場（日本は大きな広場は交差点等にはないですが）にできれば噴水設置や何よりベンチの設置が急務となる。

ⅱ）都市内でのエリアを分けた車両（トラック、軽トラック、自動車等）の通行量の規制も必要となる。（無用な大型車両を中心市街地や住宅専用地区に乗り入れさせない。）特に、コロナを契機として、各種宅配サービスが多くなっているが、軽車両に関しても、生活環境を守ることも重要となって来ている。

ⅲ）新交通システム（LRT 等）を導入し、中心市街をトラム（LRT 等も）で動けるようにして、景色が楽しめる街にしたい。同時にバスは全てノンステップバス（2 両連結等も）で乗降しやすいものに変えていく。さらに地下鉄の真っ暗な無味乾燥なトンネルから、何か映像等で又は照明付きの表示やサインがあれば楽しめるはずである。（買い物難民の解消と、高齢者のフレールを減らすことにもなる。）

この点で、ヨーロッパの中規模都市の現状に学ぶべき点は多い。

ⅳ）町全体の美観から**水辺特に河川や運河**がある街では、川からのアクセスや川からの景観か楽しめる仕組みが必要である。川辺の整備として、樹木、公園、そしてベンチ等も設置すべきである。

ⅴ）防災,防犯の観点でのみ見る事への反省

無暗に効率化（防災の観点のみで）して強固で、人を寄せ付けない護岸は、無機質となり人が住む、生活する場所を破壊するように見える。川幅を狭め、堤防を高く積み上げることは、防災の観点に加え人の生活の利便性からも問題である。

台風 19 号の被害箇所は、本来は自然堤防の場所まで空き地であるべきであった。（不必要な、経済原則だけでの開発行為をとどまる必要がある。）

特に防犯では、高齢者を狙った各種の詐欺＜デジタル関連を含む＞への対策もある。

4. 都市論の系譜

都市論としては、19 世紀の E・ハワードやジャコメッティそしてジェーン・ジェイコブズの都市論が大きな影響を与えてきた。その影響は、植民地主義時代において創られた一部植民地の都市計画にも影響を与え、わが国では、前述の如く、渋沢栄一らによって実験的な都市が作られ運営されてきた。その後シカゴ学派の都市社会学そして 1970 年代からマルクス主義により都市論に対する批判が起きた。ルイス・マンフォードやピーター・ホールらにより創造都市論がおき、21 世紀に入り、チャールズ・ランドリーやリチャード・フロリダらによりさらに都市をイノベーションの創造都市として経済学等からのアプローチがある。この点から、近代都市論を少し眺めてみる。

4.1　都市論の歴史

①ハワードの世界：産業革命後、産業が都市に生まれそれに対して人口が（農村を離れ）

都市に集中（雇用を求めて）しだし、19 世紀後半には、自然からの隔離の面だけでなく、遠距離通勤、高い家賃、環境悪化、度重なる不況とそれによる失業に苦しんでいた。この中でエベネザー・ハワードは、農村の優れた生活環境と都市の社会的・経済的なメリットを結合させた「田園都市」を構想した。当初は、あまりのユートピア的なモノと批判を受けてが、英国のレッチワース（1902 年）とウェルウィル（1919 年）の 2 つの田園都市を作りその良さを証明した。

この都市の特徴として、中世都市との親近性及びバロック都市（放射状道路や中止の広場、公園、人造湖等を配する）との関連も意識されている。（神戸ら等の都市へ）母都市と周辺の田園都市の関係性等でモダンな都市となった。（工学的都市論といえる）

② ジェイコブズの世界

都市が発展するための 4 つの条件を「アメリカ大都市の死と生」において提示した条件とは、ァ）異なる時間帯で様々の人が利用する。ィ）短いブロックで区切られ・・・通りに多様性がある。ゥ）異なる古さ、タイプ、サイズ管理状況のビルが混在している。ェ）人口密度が高い（昼も、夜も）とした。これからイノベーションの苗床（インキュベーター等）機能につながると指摘し、さらに中小企業の集積は「都市現象」に他ならないとした点である。これらの部分を破壊して、近代ビル群の集積として再開発することに反対した。この考えは 20 世紀以降の都市論の大きな転換点となった。（経済学でも非常に貢献した）（経済学的創造・イノベーション的都市論といえる）

③ ピーター・ホールの都市論

ルイス・マンフォードの「都市の文化」を念頭に置き、創造的環境と革新的環境の結合により新世紀の理想的都市を展望している。

「世界都市」の中で、**スコットランド**の地域計画家**パトリック・ゲデス**が「進化する都市」（1915 年）という本の中で、「世界で最も重要なビジネスの極めて大きな部分が集積しておこなわれる大都市」のことを「世界都市」と命名したと述べ、この言葉の由来をゲデスに求めている、S.サッセンは、従来の巨大都市としてではなくニューヨーク、ロンドン、パリと並んで東京、香港、シンガポール等をグローバル都市と呼んでいる。

また、近代都市論として、モータリゼーションの進展を踏まえソーシャルシティ（人口分散と持続可能な開発の両立）では公共交通機関でネットワークされたクラスター状都市群「ソーシャブル・シティ」として提案している。アメリカのように広大な敷地がある中での開発の方法である。

④創造都市論の C.ランドリーと R.フロリダ　（『創造都市』と『創造階級の勃興』）

ランドリーの『創造都市』では、都市問題解決の方法として、創造的環境をいかに作り、運営していくかにあり、このプロセスを継続的にしていくこととした。一方フロリダは、『創造階級の勃興』において、人の階層として創造階級を設定し、その人たちのエート

ス（信条）と仕事及び生活のライフスタイルさらにそれらの人々が所属するコミュニティが好んで居住する都市こそが経済的パフォーマンスが優れており、これ等の階級の人たちは自然科学系のイノベーションの担い手や映像・音楽・舞台芸術・メディアアート等芸術系の職業集団に属していることに注目した。日本では、特に金沢市等がこのような動きを進め、達成しつつある。いずれも継続的な変革を行っているといえる。

なお、創造性に関心を持ったのは、J.ラスキン（文化経済学）や W.モリス（民芸・手造り：クラフト運動）らでこの影響が J.ジェイコブズをへてランドリー、フロリダ等に受け継がれている。又都市論では L.マンフォードに受け継がれた。

⑤最近のコンパクトシティ論

ローマクラブの「成長の限界」を受けているが、途中でアングロサクソンの影響で金融や経済全般のグローバル化に伴い、先進的グローバル都市が生まれ、又グローバル・サプライチェーンの構築からものが、人がそして情報がより多く、複雑に交差するようになった結果、人々の暮らし方も先進国型もしくはグローバル型に収斂し始め様としてきた。一方で、一部の都市市民においては、生活の利便性を多少犠牲にしても生活の質を追求したり、町並みの保存を含め、若い人たちの間で生活感のある街づくり（街の再生や活性化）を志向し、さらに高齢者が住みやすい街を模索するために、機能が集約した、そして広域とならないコンパクトシティ化（一部機能の縮小、都市の集約）が生まれた。これらをもとにコンパクトシティ論も整理されてきた。

日本では、LRT を導入した富山市が有名である。その他、いくつかの都市や地方都市・村落の過疎化や高齢化対応で、住民サービスの質を維持するためにも、そして財政名の中、コンパクト化を進めている。

この考えは、巨大都市においてもいくつかのサブ都市（サブ中核地域）を連携して、その中でのコンパクト化を模索している。

⑥デジタル化都市論

上記の各種の新たな都市論に加え、都市そのものをデジタル化して住みやすい都市を以下に造るかというものである。

ハード的なデジタル対応（各種の通信システムやセンサーシステム、オンデマンド対応の各種のハード＜配送システムや都市交通を含む＞面だけでなく、よりソフト面での情報アクセス＜医療機関の利用、行政機関の利用、金融機関の利用、福祉機関、そして教育機関＜含む図書館や公民館等＞、余暇サービス機関等＞、これに対応する物理的なサービス提供が容易に、デジタルデバイドなしに簡単に利用できるデジタル都市化が進められてきつつある。但しここでの大きな 4 つの問題については、十分な対応と準備と保護・対策が必要となる。ア）個人情報保護・セキュリティ＜サイバーテロ対策を含む＞の観点、ィ）コストをあまりかけなくて済むシステム（含むハード機器）、ウ）一方で、情報共有やコミュニケーションの確保（人的なコンタクト、ぬくもり、見守り、孤独を防ぐ事が出来る）の観点、エ）働ける限りは、活動できる場所、状況を提供するという

観点、(働く意志と、意欲を持たせることが重要であるが) たとえボランティア的であっても地域や社会に何か役立つことが出来る様な環境を提供する。単なる福祉でなく、共に都市に,地域に生きる限りやるべき事があるようにすることである。・・・衣食住、健康を与えるだけではない。単に収容する、社会福祉施設が充実することではない。生きる喜びが感じられる、自発的に動き、社会に参加できる場や状況を提供し、意欲をわかせることである。

5. 現在及び今後の都市

5.1 コロナ禍後の先進国の都市の在り方

先進国での都市の再構成についてはまだ方向が見えないが、やはり巨大都市への反省、世界各国からの食糧をはじめ物流の量の移動を減らす方向となろう。その意味であり程度の地産地消の考えが出てくることとなる。

巨大都市では、特に内部に小さな副都市（補助都市）的な機能を持ったものによる分散都市を構成していくのでは無いか。

この点、元々適切な規模（50 万人以下 20-30 万都市）で特にヨーロッパ型の住みやすい都市が一つのモデルとなって行くのではないか。感染症問題でも密集を避けるという意味で、スラム化を避けた都市づくりとなろう。

そして、これらの都市はやはり、デジタル技術を活用したものとなろう。

5.2　実験都市の在り方―中国の実験都市を巡って

中国では、国家による強制的な実験が可能なため、多くの機能を担った 5 つのタイプの実験都市が建設されている。例にとると i ）低炭素エコシティ、 ii ）創新シティ、スマートシティ、グリーンエコシティそして海綿シティが挙げられている。それぞれは、2010 年頃から開発が開始され 2035 年までの長期計画である。

特に河北省の「雄安新区」は、既に開発され発展している、深圳新区、上海浦東新区に次ぐ 21 世紀初の全国規模の開発である。上記 5 つのタイプでは、環境を中心とした都市計画、技術革新を中心にしたもの、デジタルを中心としたスマートシティ（インテリジェントシティ、デジタルツインシティ)、そして治水・防災・減災を目的とした都市計画（海綿とは、水を吸収、貯留、浄化、放流するスポンジ都市）が挙げられる。

ここでは、リアルなインフラとデジタルなプラットフォームを備えたものである。

問題点は、新たに広大な土地に実験都市を国家・行政主導でいわゆる近代化路線の継承であることである。土地に住む人、これから住む住民の目線がみられないのが気にある点である。

5.3　日本の大都市および中都市の将来について

日本の大都市（巨大都市・東京、横浜、大阪、名古屋そして札幌、福岡）を見るとやはり工学的な都市論や経済再生・発展型の都市論しか見られない。特に IR(インテグレーテッド・リゾート)特区の申請は、まさにこの部類である。

都市の機能を住民、生活者、新しい産業システム（リサイクル、リユース、リデュース）

や SDG s の課題に向けての都市論がなく、文化においてもイベント的なモノや世界遺産・日本遺産登録といった表面的なモノしか見られない。

むしろ、中規模地方都市としての金沢市、富山市といった文化と伝統と産業を母都市および周辺の小都市とのネットワーク的な機能分担での都市構想が必要となるのではないか。

6．都市防衛（自然災害から、軍事的な攻撃、移民や不法滞在者を含む治安維持、感染症＜人間がもたらす＞、サイバーテロから防御できる都市の構築）

6.1　都市の防衛とは

①中世、近世は他国、封建領主や他の都市国家からの軍事的な攻撃から防御することがそもそも都市の起こりであった。（古代都市も同様）

その後、近代国家とともに交易、貿易が盛んになるとその機能として港湾・市場、商業と金融のそして、科学・教育の発達は、学術都市（大学都市）をも生んできた。

近代国家が成立すると政治・行政の機能が大きくなり都市も広域化してきた。

②近代では、国家間の競争とその発展系としての各種戦争が起こり、その防衛として都市が大きな課題となった。地上戦から航空戦、そして宇宙戦争となると防衛機能は大きく変わってくる。

③疫病（感染症）からの防御で特にヨーロッパ中世以降、（ペスト、コレラ、チフスその他、）近代、現代を通して感染症は度々都市を襲ってきた。現代は新型コロナウイルスがその一例となっている。まさに医学・衛生学、予防医学と医療システムが重要な対策となる。

④サイバーテロとは、コンピュータ、通信時代における新たな脅威で有り、特に都市機能を停止させる大きなモノもある。この対策は、技術的な対応しかない。

⑤治安維持では、都市の経済が円滑且つ、失業が少ない等の経済分野、行政分野の対応が欠かせない。

⑥自然災害から都市を守る。では特に日本、東南アジア、地震等の発生が頻繁に起こる地域、国において都市のハード、ソフトの対応が欠かせない。

特に、我が国は地震、津波のみならず梅雨期、台風期その他の的確な対応が欠かせない。このため、都市は独立で無く、近隣都市や地域との連携による対策が重要となる。（河川、港湾、大地、傾斜地等）

6.2 防衛・防御の種類

日本人には、少なくとも戦後世代にはなじみの無い感覚であるが、世界の主要都市では「防衛、防御」は当然として当たり前の思想である。特に中世以降、都市が成立した経緯は、まさに封建領主や他の都市国家からの侵略、攻撃から都市を守るため、城壁（都市の城壁）を築き、その後近代として都市の拡大に伴い、再度構築し直し、撤去したが、19 世紀から 20 世紀に掛けての国家間の戦争が続いた期間は、都市防衛や防御施設や体制が取られた。さらに 1950 年代以降、東西冷戦期には、核攻撃から如何に都市を守

るかが重要課題でもあった。これに引き換え、日本は全くといって良いほど脳天気できた。これには四方を海に囲まれ直接的な侵略を受けないとの幻想で生活してきたと言える。都市のみならず国家も同様の状況で有り、国民も全く同様の感覚で生活してきてしまった。

①都市を守るとは何から守るのか

従来の都市論での防衛（自衛）、と対策・準備では、日本では特に自然災害への対応が主であった。（勿論、第二次世界大戦のような総力戦対応もあった。）

世界がグローバル化するのに伴い、より多くの国家間の紛争＜貿易、経済、金融等＞、やテロ及び暴動、移民や不法滞在者を含む治安維持の問題や COVID-19 を始めとする感染症からの防衛、そしてデジタル化、情報通信のグローバル化は、サイバーテロ等への対応等すべてが都市及び都市機能を攻撃目標としてきている事に留意すべきである。

この点で、本来は都市インフラの確保、保全が自然災害からの防災として（東南海地震や富士山の噴火等を想定している）進められてきている。

しかし、自衛隊の配備やその他の軍事的な防衛策はほとんど議論されず、準備もほとんどしてきていないのが実情である。

隣国の北朝鮮の核ミサイルの発射や韓国による領土侵害、中国・ロシアの領海、領空侵犯が頻繁に行われても国家や主要都市の防衛の話が全く出ない、もしくは出来ないという先進国、新興国のみならず途上国でも防衛や防御を検討し、準備しているのにも関わらず、全く何の準備や検討も行わないという世界でも例を見ない状況である。

6.3 一都市（行政）だけで都市は守れるのか

都市を守るのは、政府や地方自治体だけの役割なのであろうか。何から、どう守るかを問上げてみる必要がある。

①1 つの都市だけで守れるのか、隣接する都市との連携、さらには大きく大都市問題では、アジア地区の巨大都市、ヨーロッパ/アメリカの主要都市との連携による各種の防衛、対策も重要となっている。国の安全保障と都市の安全保障は大きく関連している。

世界の中心的な都市は、その活動を含め世界の政治、経済、社会に大きく影響を与え又影響を受けている。この点で、特に国際都市(東京や大阪、名古屋等)は,自国のみならず世界の都市との連携をこの点でも深める必要がある。

②都市行政と都市の住民との連携の重要性が増している。特に自然災害（地震、津波、洪水、噴火、巨大台風等）への対応として、避難ルートや避難体制・事前訓練等より広域な取り組みが必要となる。此処では、情報の共有と確実な連絡体制そして避難訓練等においての協力、信頼関係の構築がより重要となる。さらに災害時では、食料、飲料、医療、避難場所のみならず避難手段（船舶、交通手段等)、通信手段の確保が欠かせない。（戦乱でも同様である）自国内、都市内での準備も重要であるが、さらに各国の支援も含め、そしてそのための各国間の協力が欠かせない。

この点は、阪神淡路大震災、東日本大震災の経験を生かし、各都市（大都市のみならず

中小都市、町村レベルの市街地でも）はその準備を行うことが重要である。沖縄を除いて、軍事的な事象をしっかり把握していないことも大いなる不安要素である。

③感染症を含む薬物持ち込み等による災害対策も欠かせない。国際交流が盛んとなり、人、モノの交流が多くなる中、この観点での防衛/防御（感染症対策では防疫体制）体制が重要となる。高速移動手段の発達は、19 世紀、20 世紀と比べて格段に脆弱とも言える。この点の対策を都市として行う必要がある。今般の COVID-19 では、日本は幸い、欧米、中国のようなロックダウンという都市封鎖は起きなかったが、この発想に対しても日本は議論や検討がほとんどなされてきていない。

安全意識が弱く又、いやなこと、聞きたくないこと,見たくないことには目をつぶり、耳を閉ざす傾向が強く、さらに事前検討、シミュレーションを本格的に行う姿勢や都市住民、国民に起こっていない状況である。第二次世界大戦後の教訓や経験が都市防災等に全くもって生かされていない。防空壕すら単なる歴史遺産で終わらしている有様である。軍事防衛に関する学習、振り返りすら全くなされず、教条的な平和教育という事しかなされていない。(医療チームや感染症対策での自衛隊の活動がもっともっと見直され、生かされなければならない。他の国ではまさに衛生兵が有事に対応している。

7. まとめ

都市論をまとめるにあたり、工学的な観点からと社会学的そして経済学的の三つの観点から整理することが良いと考えて来たが、これにさらに文化的、軍事・防衛的な観点での見直しが加わってきている。特にⅰ）都市を造る面だけで無く、ⅱ）都市を守る、そしてⅲ）時代と求められる機能に合わせて都市を造り替えの 3 つのフェーズでの検討が重要となる。これには、都市に住む各種の人の協力が欠かせない。

これに当たり、都市の機能をまず見てみる。それぞれの観点から機能としての中核施設、設備、システム等のインフラ設備（ハード面）を念頭に列挙すると以下の通りとなる。当然, ソフトとしての制度やインフォーマルな繋がり、特に人的な集合体は大きな要因で有り、集合体においてどのような社会学的なまとまりと排除があるかも重要点となる。さらに国際都市にあっては、世界の都市としての機能が政治的、経済的、社会的、文化的にも問われている。

7.1 都市の機能を考える

１）工学的な観点：(ハード面：物、施設、設備、機器・用具、スペースとして考える）

都市の構成を物理的なモノ、施設とうからまとめると以下の 19 項目に集約される

ⅰ）土地の高度利用（建物の高度制限の緩和等)、河川・運河・水路(暗渠を含む)、海浜・堤防の利用、(都会ではないがダム、用水路）

ⅱ）空港、港湾施設（漁業用港湾は除き、レジャー用の港湾は含む）

ⅲ）橋梁・トンネル、防災設備（含む地下貯水路)、電波・放送タワー

ⅳ）都市インフラ（上下水、電気・ガス＜発電所、変電所、ガス製造所、ガス貯蔵所、配給施設＞、通信、消防施設等)、防災基地（通信設備、重・軽車両等）・ヘリポート

（高層ビルの屋上も含む)、各種防災倉庫（水、食料、医療機器・医薬品、毛布・防寒・断熱用具、生活雑貨、防災用具・テント・照明器具、燃料、蓄電池、発電機その他、移動用具・電動車両、自転車＜ボートも含む＞）（土木用具、電機用具）

交通システム＜高速道路、都市間鉄道(中・遠距離)を含む＞、鉄道（都市高速鉄道、地下鉄、LRT<路面電車＞)、都市ターミナル（鉄道駅、バスターミナル、自動車ターミナル、トラックターミナル＜物流拠点＞タクシーその他各種自動車ターミナル・スペース）大型バス（含む観光バス）の駐車場、一時スペース（含む修理やエネルギー＜ガソリン、ディーゼル、LNG、水素又はアンモニア等＞の充填基地（貯蔵も含む）

ｖ）都市計画道路＜幹線道路(主要、都市)、補助幹線道路＞、区画（住宅地内）道路、その他歩行者専用道路・小径(歩道)、駐車場・駐輪場、その他街路樹、広場、公園、花壇、緑地)、汚物処理場、ごみ焼却場、排水処理場等

ⅵ）住居用団地(50 戸以上)、集合住宅群(マンション、アパート)、連棟住宅、戸建住宅、高密度・高層マンション群、（木造密集住宅＜木密＞)、空き家

ⅶ）都市施設：公共施設（市役所、警察署、消防署、公設市場、保健所、教育文化施設＜図書館・博物館・美術館、音楽・劇場ホール＞、＜植物園、水族館、動物園、その他＞、保育所・幼稚園＜含むこども園＞

ⅷ）教育/研究施設：大学及び公立小・中学・高等学校、私立小・中・高等学校、専門学校、専修学校、研究機関（教育、国立・公立研究機関、民間企業、民間研究機関等各種教育機関(塾や予備校を含む)、お稽古事の各種教室(カルチャースクール等)、各種勉強教室(英会話、パソコン、その他)、民間企業の研究施設、

ⅸ）大型展示施設、運動公園・総合公園、遊園地・テーマパーク、地域公共施設＜公民館・児童館・福祉館、コミュニティの集会場＞）

ｘ）各種の宗教施設(教会、寺院,、社その他)（これらも重要で有りこれが都市や社会の安定に大いに寄与している。）

ⅺ）社会福祉施設(高齢者住宅を含む)、児童福祉施設（児童施設、その他）

医療施設（大学病院、高度医療機関、中核病院、中小病院、診療所（クリニック)、保健所、各種医療検査施設、冠婚葬祭施設や結婚式場やその他のプライベートパーティ会場（お見合い会場を含む)、火葬場、墓地＜含む公共墓地＞その他（屠場、

ⅻ）商業施設：デパート、店舗(含む画廊等)・物販商業施設（モール、ショッピング・センター、スーパー)、劇場（含む映画館)、飲食店街ビル内（集合飲食街を含む)、小売店（コンビニを含む）流通業務団地・施設（含む流通センター、倉庫)、湾岸/港湾施設隣接の倉庫（最近はギャラリー等にも利用が増えている。

ｘⅲ）娯楽施設：テーマパーク、球戯場・運動体育館（野球場を含む)、ゲームセンター・カラオケ等、映画館、大型娯楽センター等

ｘⅳ）衛生、飲食・飲酒施設（バー等)：飲食関連施設・レストラン、ファミリーレストラン、料理店、食堂等、接待を伴う飲食・飲酒施設（バー、キャバレー、クラ

ブ等）スナック、居酒屋等、衛生関係施設（理容・理髪、美容、エステサロン、ネールサロン、大型浴場）スポーツジム・フィットネスクラブ等、

ｘｖ）事業施設：オフィスビル（含む貸し事務所)、複合ビル（ビルとホテル、その他)、高密度な高層ビル、駐車場ビル（貸し駐車場を含む)、ホテル（リゾート、シティ、ビジネス)、宿泊施設(カプセルホテルを含む)、旅館、公的宿泊施設、簡易宿泊所

ｘvi）工場施設：発電所/変電所、大型工場（印刷、製本等)、都市型工場・施設アパレル・デザイン系工房、食品加工（弁当等を含む)、特に中小企業、家内工場、付属設備（倉庫、寮等)、作業場（含む福祉作業場）

xvii)都市内農地・港等　（ビニルハウス、植物工場、園芸作物、その他）漁港やレジャー用船着き場等の機能も物された河川、運河、海浜地域（岸壁は港湾施設のため除く）での憩いと活性化の施設でもある

xviii) 都市ゴミ焼却施設、各種分別、解体、リサイクル処理施設とその一時的置き（金属、窯業/ガラス、PET・その他プラスチック、ゴム・タイヤ等）や耐久消費財（自動車、家電、精密機器、家具、雑貨）の処分、リサイクル施設

ｘix）軍事/防衛施設：避難施設、備蓄施設等

２）経済学的観点での都市機能：

都市は、大きな経済活動の場でもある。このため、経済活動がどのように生まれ、維持され、成長していくかこれらは国家の施策とも相まって、都市の産業政策としても重要で有り、特に保護と規制の両方の対応が必要となる。以下３項目に集約出来る。

ｉ）イノベーションが起こる場：多種多様な人材の交流と接触により新たなビジネス、サービス・商品が生まれ、新しいマーケットが生まれ、既存の市場に投入できる場、新しい消費が生まれる。

・年齢、性別、人種や経験の有無に関わらず、若いエネルギーを持ち、新たな取り組みの場（技術、製品、サービス、システム、ビジネスモデル等の創発）

ii）ビジネスアイデア、資金調達、人材確保、情報の創造・加工・流通や各種モノ、情報、人、資金に関する販路開拓のアイデア、支援とマッチングの場

iii）ビジネスインフラとしての事務所・スペース、工場、機械設備、経験者（職人等)、膨大な情報資産（データ＜BD 等＞）の活用の場（リアルとバーチャルを問わず)

・小中学校の空き校舎、空き部屋の活用と利用は、特に NPO やスモールビジネス、立ち上げ時期のベンチャービジネス、そして故人の小規模な活動の場となる。(過程の女性達の新たな創造の場としても利用が高まっている）

・中小企業の事務所（含む貸しオフィス、スペース、事務業務の代行等)、工場（貸し工場を含む)、その他試作・実験場　（試作品の製造・加工受委託、アイデア提供）

・産学連携施設（ビジネス・マッチング、知財等管理）

・インキュベーション施設（技術、ソフトウエア、ビジネス・オフィス・ルーム、　スペース）（アニメ、娯楽・ゲーム等製作やその他の芸術活動のアトリエ）

・産業支援施設（産業研究所・試作支援、分析・解析支援、試験所、職業訓練所（機械系、情報系、その他）、産学連携施設の利用

・大学と都市（特にその中の下部機構（区や市））の連携
大学とベンチャーとして優秀な学生、社会人との連携

・商品、作品の展示場（国際展示場、その他公設の展示場、セールス・プロモーションやマーケティングの支援（アンテナショップ支援）、
民間展示場（大型商業施設の利用も含め）への出品の機会

ⅳ）文化的な交流が生まれ、ビジネスが生まれる場：

・美術関係アトリエ（彫刻、パフォーマンス、インスタレーション等の仮組、試作場）の利用、画商等のビジネス人材との遭遇

・音楽・映像・劇・ミュージカル等、映像・リハーサル施設（稽古場）の使用や利用、プロデュサー等との接触で、ビジネスに近くなる。
民間の演劇場、ギャラリー、その他展示コーナーでの支援（スポンサーシップの発見、遭遇、接触、マッチングが容易である。

・公立美術館、展示館等の利用、長期（4－5 か月のアトリエ的利用）の利用と各種公募展への出品の足掛かりや自立への道が開ける。

3)社会学的な観点：（ソフト的なもの、制度的なものから考える）

此処では､制度やシステムといった問題点から捉え、ビジネスの生まれる素養・素地の提供としてソフト面での機能を見ると以下の 11 項目にまとめることが出来る。

ⅰ）人々の交流の場：文化施設でのイベント、展示会・パーティ（含むお見合いパーティその他）、チャットやデジタルな交流

ⅱ）文化交流の場：イベント、エキシビションション（展示会、展覧会）、（講演会（各種公演：音楽、舞台、パフォーマンス）、デジタルな講演、公演
（都市の広場の利用、ストリートやガード下等の空間利用等も含む）

ⅲ）学術・教育交流の場：シンポジウム、討論会、発表会、学会（研究会、発表会）（WEB でのデジタル討論会、発表会等）（芸術・芸能系の発表会）

ⅳ）芸術・スポーツの交流の場：芸術・芸能系の発表の場：（ストリートミュージシャン、大道芸人、その他）

・スポーツの場（国際的、国内的アスリートのためだけでなく、市民スポーツ

・子供スポーツのための場＜体育館や武道場、スイミングプール、各種運動場＜野球、サッカー、テニス、ゴルフ等＞スポーツ広場、各種練習場等

・各種のお稽古事の集まり、集会場（大人も子供も）

ⅴ）産業・ビジネス交流会：業界展示会、発表会、イベント、個別企業のイベント（製品発表会）（顧客感謝祭）（異業種交流会）、産官学交流会、メディア主催各種発表会・

展示会・討論会・セミナー）

ⅵ）伝統産業の紹介：文化財、世界・日本遺産及び無形文化財等の施設及び実演、伝統商品・文化・民具等の紹介・頒布

ⅶ）市民生活関連の展示・イベント：衣食住関連の施設で、対面販売施設（デパート、スーパーマーケット、コンビニ、その他小売店、一部問屋等）

（モールやショッピング・センターでの各種パフォーマンス、交流）

（住宅展示場、その他住関連機器・施設・器具の展示及び即売）

（自動車＜新車、中古車＞及び関連販売展示及び即売）,各種ネットオークション

ⅷ）民間利用のリゾート、レジャー、リフレッシュためのイベントの場：

・ホテル・旅館・民宿・・・非日常の宿泊と個人的イベント

・病院（療養病院)、療養・リハビリ施設・・中長期での療養と静養の場

・教会・寺院・社殿等の宗教施設・集会場、斎場等でのイベントや各種の奉仕、

・各種ボランティアの場、非営利活動の場、

ⅸ）各種メディアの交流の場：放送局、新聞社、各種出版、ネット通信、その他のコミュニケーションシステムの集合、交流の場

ⅹ）非政府機関・NGO の集積、交流の場

ⅺ）諸外国の政府及び関連機関の集約、情報交換の場(大使館、その他の政府関連機関＜商務、観光、その他＞）

4)文化的な機能

文化的な機能については、2）のビジネスの機能でも述べた通り、新たなハイブリッド文化も生まれる機能面を重視し、3 点に集約出来る。

ⅰ）地域、文化の集約、発信の場

ⅱ）各国の文化の集約、発信、交流、ハイブリッド文化の醸成の場

（文学、芸術、美術、音楽,舞台・芸能にとどまらずファッション、映像・アニメ等情報文化、並びに食文化等あらゆる文化の集合し、変化し、新たな文化が生まれる場

ⅲ）文化の保存/伝承、鑑賞の場(各種国際イベントの開催を含む)(コンペ等)

5）防衛・防御並びに軍事面での機能

ⅰ）防衛・防御施設やシステムが配備されている場

ⅱ）地下構造物を含む各種シェルター機能が散在する場（極秘施設等も含む）

ⅲ）緊急対策システムや物理的設備・装備、体制が構築し、発動出来る体制が準備されている場

7.2　都市の新たな見方（変化の予兆）

1）従来の都市論の考え方からパラダイム・シフトが今回の感染症問題から起こるのではないか。今までの都市の見方が、どうしても**工学的（都市工学）な見方**や**行政的な見方**になりがちであり、又**経済学的な見方**が支配しがちだが、本来の見方はやはり住民か

らの見方が必要である。

・また巨大都市は情報、モノ、人（外国人も重要となっている。但し日本の巨大都市、大都市は例外的に少ないともいえる。＜在日、朝鮮人・韓国人を除く＞）が集約し一方で規律が整っているが、一方で無秩序な部分も有する場所の集合体とも言える。本来都市は流動性、移動性が高いことが特徴である。（最近の日本は、東京一極集中という好ましくない状態である。）

2）新たな都市問題

従来無かった様な以下の問題も表万貸してきており、国際的な非難の対象ともなってきている。

①日本は、移民をほとんど受け入れない反面、単なる労働力（低賃金、日本人がやりたがらない仕事等を担当）を技能専修生といった「ごまかしの制度」で受け入れているが、近年、米国から一種の人権無視の**奴隷的な労働**をさせているのではないかとの疑いを受けている。

②さらに難民（政治的な理由や社会・経済的な環境変化の理由での難民の受け入れ）を極端に閉ざしており、この点も大きな問題となっている。

③これに反して、中小都市、地方都市はコミュニティが残り従来の都市機能が肥大しておらず、特徴的な都市となっていることを再確認できる。一方で、閉鎖性も強く残っている。特に一部都市では、特定の国からの労働力受け入れが集中したり、特定産業に絞った受け入れが行われ、ケースとして、受け入れ先からの逃散・行方不明（自発的に逃げ出す。）が出ており、これが又大きな問題となってきている。

・さらに、国際社会から問題視されている事項として、移民、難民認定がなされず、帰化や長期滞在が認められず、法的に不法滞在となったモノに対する取り扱いが人権無視、人道上許されない取り扱いとして、指摘され、非難されるケースも多発してきている。先般もパキスタン人が不法滞在で拘留中に、適切な医療を与えられず、拘留場所で死亡すると言った痛ましい事件も起こっている。

3）新たな捉え直しの都市の視点

以上をまとめると、以下の通り４つの視点で捉え直すことが必要となる。

①住民(生活者の視点)：

その都市に移住してきた人、元々からその街に住んでいた人、これから住みたくなってくる人等の観点で整理することも重要である。

・第一に、仕事ができて、モノやサービス、文化、快楽・娯楽サービス等を売ったり、提供したりして生活が長期的にできることが大切である。そのでは家庭を持ち、子供を育て、教育し、そして職業を継がせることができる等が重要である。

・そして、重税がなく、治安が安定し、自然災害からも守られるような仕組み（政府・行政等）があることが第一である。

・この中で、男性中心の都市から女性も外国人も安心して暮らせる都市が重要となる。

家庭が平和に営める社会・街、そして都市であること、子供達・若者が興味を持ち、将来に向かって夢を持ち、実現できそうな街、都市であることが重要である。

・さらに又市民同士がコミュニケーションをもって互いに信頼関係が築ける都市であることにある。

・生活しやすい都市への追求が必要となる。効率的なだけの都市でなく、余裕のある、安心できる、そして生活に満足と充実感を味わえるような都市である。

・その目的を達成するために、工学的な見方でのインフラの整備や構築、そして多様性を維持し、達成するために、社会的そして経済学的観点での施策や取り組みが必要となる。勿論、生活者は納税者として、（企業経由の納税も含め）都市や街を管理、整備することへも参画する。責任と義務を負う。

②事業者の視点（工業(建設業)、商業、サービス業（含む不動産業）

事業者の視点では、特に経済学的な視点と共通するところが多いが、適切な納税の下、必要最小限のせいやくで、自由な経済活動（利益獲得）ができることにある。この点で、工学的なインフラの整備を期待するとともに、良質で豊富な人材があることを期待する。（人的資源が豊富であること）このことは、やはり適切な教育システムがあることや、そのための家庭の生活ができることにある。（教育、育児、社会福祉の充実の真の理由の一つはここにあるといえる。）

・高齢者人口と就業労働人口及び若い人（特に乳幼児から小中高校生等）のバランスがとれていることが重要である。高齢、過疎の町には魅力がないのは当然である。さらにビジネス遂行のビジネスインフラとして、金融制度、法律等の専門ｋぁサービスが得やすいこと等がある。但し、デジタル時代、情報化時代になると、必ずしも都市になければならない訳ではなくなる。良質の多面的な情報の集積として、グローバル都市はより重要性を増しているが、これらの情報サービスも同様に重要となって来ている。ビジネスを営む者は、この点も重視する。

・生活者のモノ及びサービスの需要に重点は置くが、最近は、インバウンドと言って海外からの旅行やビジネスでの都市訪問者も新たなターゲットとする産業の発展も欠かせなくなっている。特に観光業の盛衰がビジネスの盛衰と同期することも出てきておる。

③行政の視点

最近の行政は、市民権・投票権を持った住民の意向を最大限、重視するとともに事業税その他の納税者である事業主、企業に対してもサービスを提供しなければならない。（社会保険の取り扱いも重要となっている。年金、雇用保険、健康保険その他育児手当と含む支援体制の整備が求められてきている。）

・工学的な見方でのインフラ、社会学的な見方での住民福祉、そしてそもそも自立している都市そのものの活性化や繁栄を担保するための経済学的な視点での運営が期待され、遂行を義務付けられてきている。

・より効率の良いサービス提供が求められ、それぞれ違った要求を持つ住民間の調整、バランスが重要である。

特に今後は重要となるのは高齢者ではなく、子育て世代、これから子供を持つ世代に対して、バランス的にどのようなサービスを照り狂していけるかにかかっている。高齢者福祉（有権者として投票権は比較的に多いが）から若者・子育て世代（投票権は比較的に軽い、少ない）への配分の変更を迫られてきている。

・SDG s にもあるようにこれからの持続可能な成長に向けての各種の政策及び予算の配分が必要となる。都市の再開発、都市のインフラ強靭化にもこの点は反映していかなければならない。

④ その他の視点

（移動者：移民、住所不定者、短期住民、旅行者（ビジネス、観光）等）
及び防衛の視点）

・その他の視点として、都市は流動性が高いことを特徴とし、その中で移動者特に移民や住所不定者に関しても注意を欠かせない。特に今後、外国人労働者が増加する中で、彼らへの生活の支援・指導は重要となる。都市市民として、活躍してもらうための支援特に教育や労働に関しての新たな支援が必要となる。従来の排斥的な対応はなくし、ともに都市市民としての権利、責任、義務を理解して盛るようにする視点がある。

・従来は、ほぼすべて行政が行ってきたが、今後は市民の中からボランティアを含め、NPO 等での対応がより重要性を増す。（単に NPO を行政の下請けとして利用するのでなく、真に共に協働して行くことが重要である。）

・短期住民及び旅行者については、ビジネスの側からも各種のアプローチができてきているが、都市市民としてのルールやエチケットについてのアドバイスやインストラクションは、公共交通機関や宿泊、観光業者等を窓口にきめ細かくする必要がある。特に、宗教問題、倫理問題、政治問題、そして社会問題とならないような配慮が必要となる。

・防衛・防御の視点では、自然災害、感染症等の疾病や防疫の視点並びに軍事・防衛面での侵略や攻撃さらには軍事衝突・戦闘に備える視点も重要となってきている

7.3　都市の変革と都市の伝統の維持と変容

都市は変容を遂げ、又変革を伴ってきている。未来志向か伝統志向かの二項対立ではなく、大都市特に国際都市なら、いろいろな部分を持ち得るので、共生をすることが望ましい。勿論、ヨーロッパのように旧市街、新市街、現代市街といくつかにゾーンが別れる場合もあれば、日本の都市のように、混然一体となっている都市もある。

いずれが良いかでなく、その街に都市に住む住民の要望と暮らしやすさを維持することが大切であろう。

さらに防災の観点からも、無理やりな区画整理や行政からの町名変更等によるコミュニティの分断は決して良い方法ではない。（学校区域<基礎に PTA がある＞、宗教的な

求まり、歴史的な町内会組織、企業も地域住民としての責任と参加・協力が必要である。
＜単なる協賛金や寄付だけでなく、社員・従業員の地域活動への参画支援を行う。＞）
これらを総合すると、以下のような事が望まれる。
①街や町のコミュニティの意向を最大限尊重し、安全・防災、効率の調和を図るしかないのではないか。特に住居地区では、ジェイコブズが言うように、上からの再開発の強制は宜しくないといえる。
（此処では、外国人との地域としての参画や包括を進める積極的な問いかけ、取り組みが重要となる。東日本大震災での外国人への対応の遅れ、新型コロナ対策での対応の遅れが指摘されている現在、今後を見据えて，都市住民、地域住民もより積極的な関与が重要となる。行政任せでは，全て遅れを生じてしまう。）
②一方で、町並み等で伝統維持と保護だけでは、単なる博物館化してしまう。生きた生活の中での利用しながら保存にも役立てるような叡智が必要となる。
③都市に期待され、要望される機能は、日々変化している。これに対応する子は重要であるが、産業や人口、社会要請（SDGs 等も含め）の変化を読み先読みの 50 年、100 年、数百年の未来を見据えた都市計画や都市のコンセプト作りと地道な対応、変化・変容が必要となる。

以上

参考資料・データ・Web
参考文献：

E.ハワード　「明日―真の改革に至る平和な道」1898 年(改題「明日の田園都市」) 1902 年
P.ホール、佐々木雅幸監訳「都市と文明」2019 年　藤原書店
J.ジェイコブズ　黒川紀章訳「アメリカ大都市の死と生」1977 年鹿島出版会
R.フロリダ「クリエイティブ資本論―新たな経済階級の台頭」2008 年ダイヤモンド社
宇沢公文「社会的共通資本」2000 年　岩波書店
P.レイシー＆J.ルトクヴィスト「サーキュラー・エコノミー」2019 年日本経済新聞社